

表 「ネットゼロ戦略」の概要

<b>1. 電力</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2035年までに電力システムを脱炭素化する。</li> <li>現行議会の任期終了（2024年を予定）までに大規模原子力発電所の投資を最終決定。また、新たに1億2,000万ポンドの基金を立ち上げ、小型モジュール炉（SMR）を含む原子力技術の選択肢を保持し、候補地を選定する。</li> <li>2030年までに40ギガワット（GW）の洋上風力発電の導入に加え、陸上、太陽光、その他の再生可能エネルギーを拡大する。差額決済契約（CfD）制度（注）のオークションの頻度を見直すことにより、風力や太陽光などの低コストの再生可能エネルギーの導入を促進する。</li> <li>2030年までに浮体式洋上風力発電を1GW導入する。世界をリードする洋上風力発電部門に3億8,000万ポンドの資金を提供する。</li> <li>将来の価格高騰を緩和するため、蓄電などエネルギーシステムの柔軟性を高める手法を導入。「スマートシステムと柔軟性計画」と「エネルギーデジタル化戦略」を実行し、システムの柔軟性を最大化する。</li> </ul>
<b>2. 燃料供給と水素</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに5GWの低炭素水素製造能力を確立し、石油・ガスからの排出量を半減させる。</li> <li>1億4,000万ポンド規模の「産業の脱炭素化・水素の収益支援（IDHRS）スキーム」を通じ、産業用の炭素回収と水素の活用を促進。これにより産業向けのガスと水素のエネルギー価格差を埋め、グリーン水素プロジェクトを支援する。このスキームを通じ、最大250メガワット（MW）の電解水素製造能力の開発に向けて2023年に最大1億ポンドの資金を提供し、2024年には追加の資金を提供する。</li> <li>石油・ガス部門を温室効果ガスの排出を最小化する方法で規制する。</li> </ul>
<b>3. 産業</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに、4つの炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）クラスターを確立し、CO2換算で産業界の排出量6メガトン（Mt）を含めて経済全体で年間20～30Mtの回収を目指す。</li> <li>3億1,500万ポンドの「産業エネルギー変革基金」を通じて、エネルギー効率化と現場での脱炭素化対策の導入を支援する。</li> <li>ネットゼロを実現するために必要なペースと規模で、産業界における費用対効果の高い削減を奨励するため、英国排出量取引制度（UK-ETS）の上限について協議する。</li> </ul>
<b>4. 熱・建物</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2035年からガスボイラーの新規設置を段階的に廃止することを目指す。</li> <li>2022年4月より3年間で4億5,000万ポンドを拠出し、住宅向けに低炭素暖房システムの導入を支援する。</li> <li>先駆的なヒートポンプ技術に6,000万ポンドの資金を提供し、政府目標（2028年までに年間60万台を設置）を後押しする。</li> <li>固定価格買取制度（FIT）などの再エネ政策コストなどを電気代からガス代に振り替えることで、より安価な電気を提供し、この10年間でガス料金の値上げを行う。</li> <li>低所得世帯の低炭素暖房への切り替えに17億5,000万ポンドを投じる。</li> <li>公共部門の脱炭素化に14億2,500万ポンドの追加資金を提供し、公共部門の建物からの排出量を2037年までに75%削減することを目指す。</li> <li>建物暖房における水素の役割について2026年に戦略的な決定を行うために必要な証拠を集める。</li> </ul>
<b>5. 輸送</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までにガソリン車・ディーゼル車の新車販売を終了し、2035年までにすべての新車をゼロエミッション車とする。</li> <li>ゼロエミッション車補助金とEVインフラに6億2,000万ポンドの資金を投じる。</li> <li>最大10億ポンド規模の自動車変革基金（ATF）を活用し、英国の自動車の電動化とそのサプライチェーン構築を支援するため、追加で3億5,000万ポンドの資金を割り当てる。</li> <li>2030年までに、町や都市での移動の半分を自転車や徒歩で行えるようにするために20億ポンドを投資する。</li> <li>「国家バス戦略」を基に、バスネットワークの統合と、運行頻度の増加、移動時間短縮に向けたバスレーン構築のために30億ポンドを投資する。</li> <li>4,000台の新たなゼロエミッションバスとそのインフラを導入することで、地域の交通システムを変革する。また、2040年までにディーゼルのみで駆動する列車の廃止を目指し、2050年までに鉄道網をネットゼロにする。</li> <li>海運の脱炭素化に向けて、クリーンな船舶やインフラの実証や技術試験を実施する。</li> <li>鉄道の電化や都市高速輸送システムに多額の投資を行う。</li> <li>ゼロエミッション航空の世界的リーダーを目指し、英国の持続可能な航空燃料（SAF）の商業化を開始する。2030年までに航空燃料の10%をSAFとすることを目標とし、SAFプラントの開発に1億8,000万ポンドの資金を投じて産業界を支援する。</li> </ul>
<b>6. 天然資源、廃棄物とフッ素化ガス（Fガス）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素農業と農業分野のイノベーションを、農業投資基金と農業イノベーションプログラムを通じて支援。収益性を向上させ、環境に貢献し、排出量削減を支援するため設備、技術、インフラに投資する。</li> <li>既存の6億4,000万ポンドの「気候のための自然基金」にさらに1億2,400万ポンドの資金を加え、泥炭の復元、森林の造成と管理に2025年までに総額7億5,000万ポンド以上を投じる。</li> <li>2050年までにイングランドで約28万ヘクタールの泥炭を復元する。</li> <li>天然資源、廃棄物、Fガスなどのネットゼロ関連の研究開発に7,500万ポンドを投じ、2037年までの計画を示す。</li> <li>2028年から生分解性都市廃棄物の埋め立てをほぼゼロにするための選択肢を検討するために、2億9,500万ポンドの投資資金を前倒して調達する。</li> </ul>
<b>7. 温室効果ガス（GHG）の除去</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに少なくともCO2換算で年間5Mtの人工的なGHGの除去（GGRs）の展開を目指す。</li> <li>空気中の炭素を直接回収・貯留するなどのGGRsのイノベーションに向けて1億ポンドの投資を行うことで、GGRsのさらなる普及を可能にする。</li> <li>GGRsの活発なモニタリング、報告および検証を行うための規制監督の手法を検討する。</li> </ul>

（注）電気事業者の再生可能エネルギーへの投資リスクを減らすため、対象となる電源の固定価格（ストライクプライス）と市場価格の間の変動する差額を政府が補填（ほてん）する制度。

（出所）英国政府資料を基にゼロ作成